



株式会社クロス・マーケティンググループ

2024年6月期 上期決算補足資料

2024年2月13日

CONTENTS

- 1** 2024年6月期 上期決算概要
- 2** トピックス
- 3** 2024年6月期 業績予想及び配当計画
- 4** 参考データ

Summary

1

- **上期累計 売上高125.1億円(YoY▲4%)、営業利益9.3億円(YoY▲30%)**
- **2Q(10-12月)業績が回復、同期間の営業利益は16%増益**

Summary

2

- **デジタルマーケティング：メディア・プロモーションの単価回復で11%増収**
- **リサーチ(データマーケティング・インサイト)：国内堅調も、海外における需要一巡を主因として減収**

Summary

3

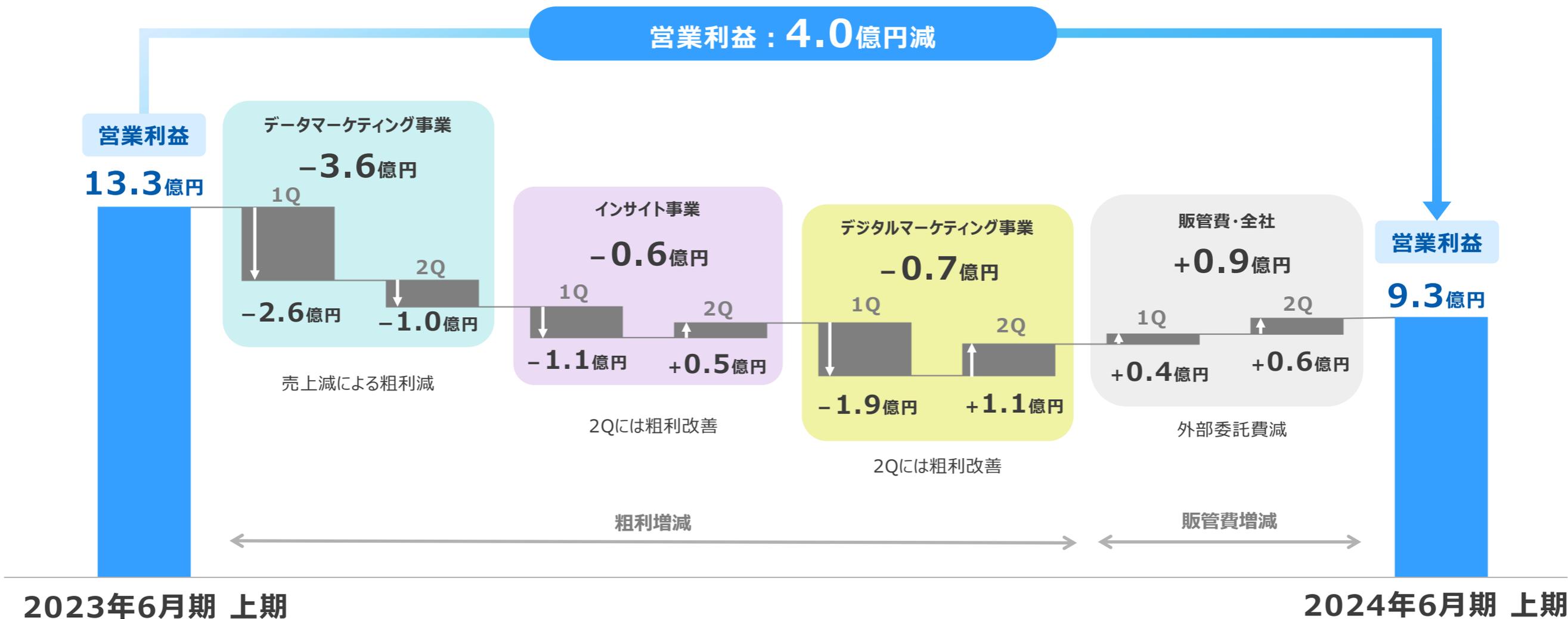
- **24/6期通期業績予想を修正、前期比増の配当計画は据え置き**
- **中期経営計画を1年間延長し、25/6期売上高300億円 営業利益30億円を目指す**

1 2024年6月期 上期決算概要

データマーケティングが厳しく、**上期累計業績は減収減益**で着地
2Q(10-12月)は デジタルマーケティング伸長 と 利益率改善 で、16%営業増益

	24/6期						
	(億円)	1Q (7-9月)	YoY 成長率	2Q (10-12月)	YoY 成長率	上期累計	YoY 成長率
売上高		56.3	-8%	68.9	-0.2%	125.1	-4%
デジタルマーケティング事業		22.0	-2%	29.1	<u>+23%</u>	51.1	+11%
データマーケティング事業		19.6	-15%	20.7	-25%	40.3	<u>-20%</u>
インサイト事業		14.7	-6%	19.1	+7%	33.8	+1%
売上総利益 (売上総利益率)		20.2 (35.9%)	-22% (-6.5pt)	29.2 (42.4%)	<u>+3%</u> (+1.1pt)	49.4 (39.5%)	-9% (-2.3pt)
販管費		20.4	-2%	19.7	-3%	40.1	-2%
営業利益 (営業利益率)		-0.2 (-)	- (-)	9.5 (13.8%)	<u>+16%</u> (+1.9pt)	9.3 (7.4%)	-30% (-2.8pt)

データマーケティング：減収に伴う粗利減
 インサイト・デジタルマーケティング：2Q(10-12月)は粗利改善



上期売上高11%増、セグメント利益2%増

メディア・プロモーションの本格回復により、上期として過去最高の売上高

ハイライト

- メディア・プロモーションは上期20%増収。単価回復と、新規連結のトキオ・ゲッツが寄与

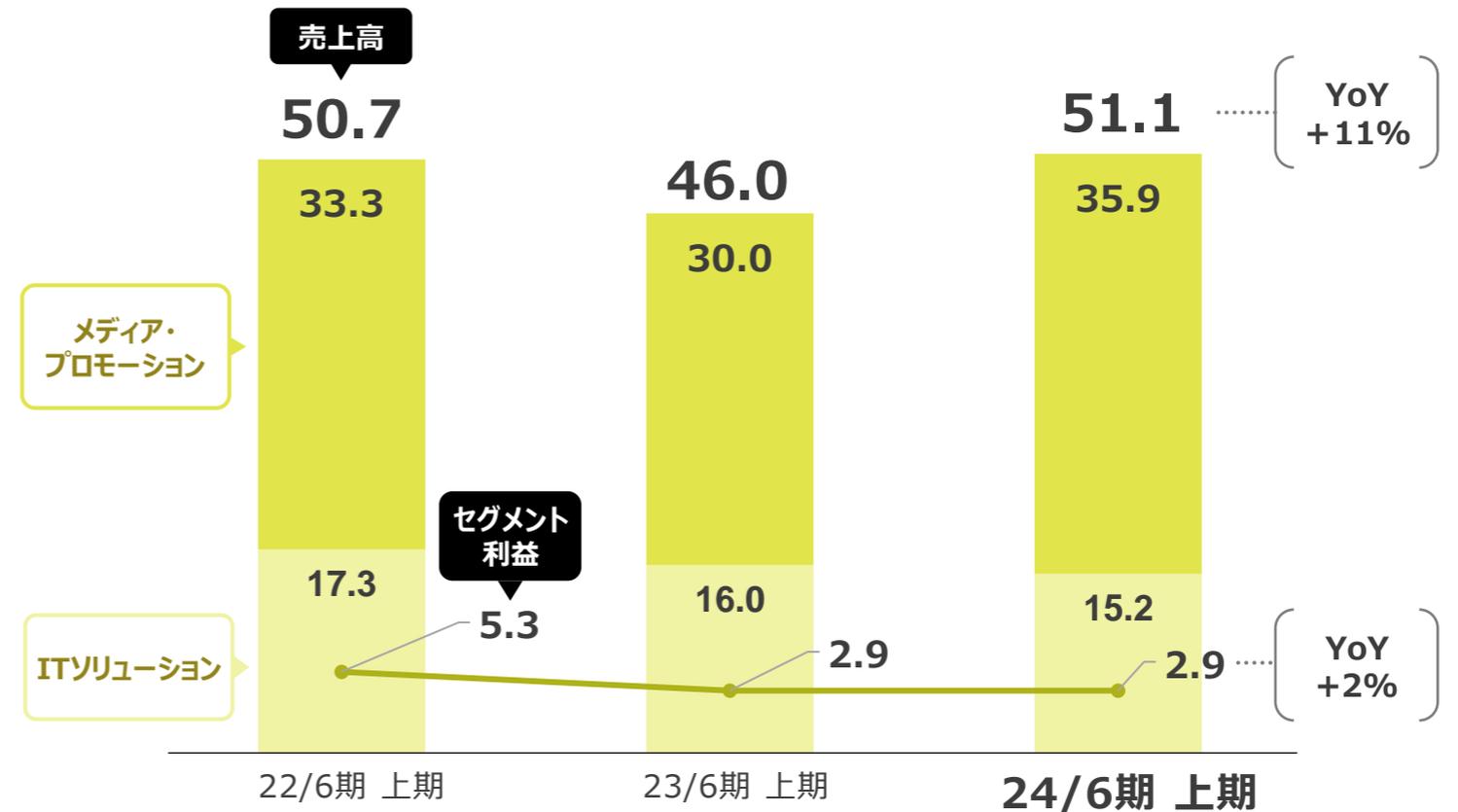
メディア・プロモーション 売上単価の前年同期比増減推移
 23/6期 1Q -9% 2Q -24% 3Q -25% 4Q -2%
 24/6期 1Q +7% 2Q +53%

- セグメント利益は上期2%増益を確保。特に2Q(10-12月)には利益率10%へ回復

ローライト

- ITソリューション：上期5%減収。人材分野が伸び悩み

(金額：億円)



上期売上高20%減、セグメント利益28%減
国内は堅調ながら、海外における需要が一巡

ハイライト

- ・国内が4%増収。リサーチ需要が引き続き堅調に推移

ローライト

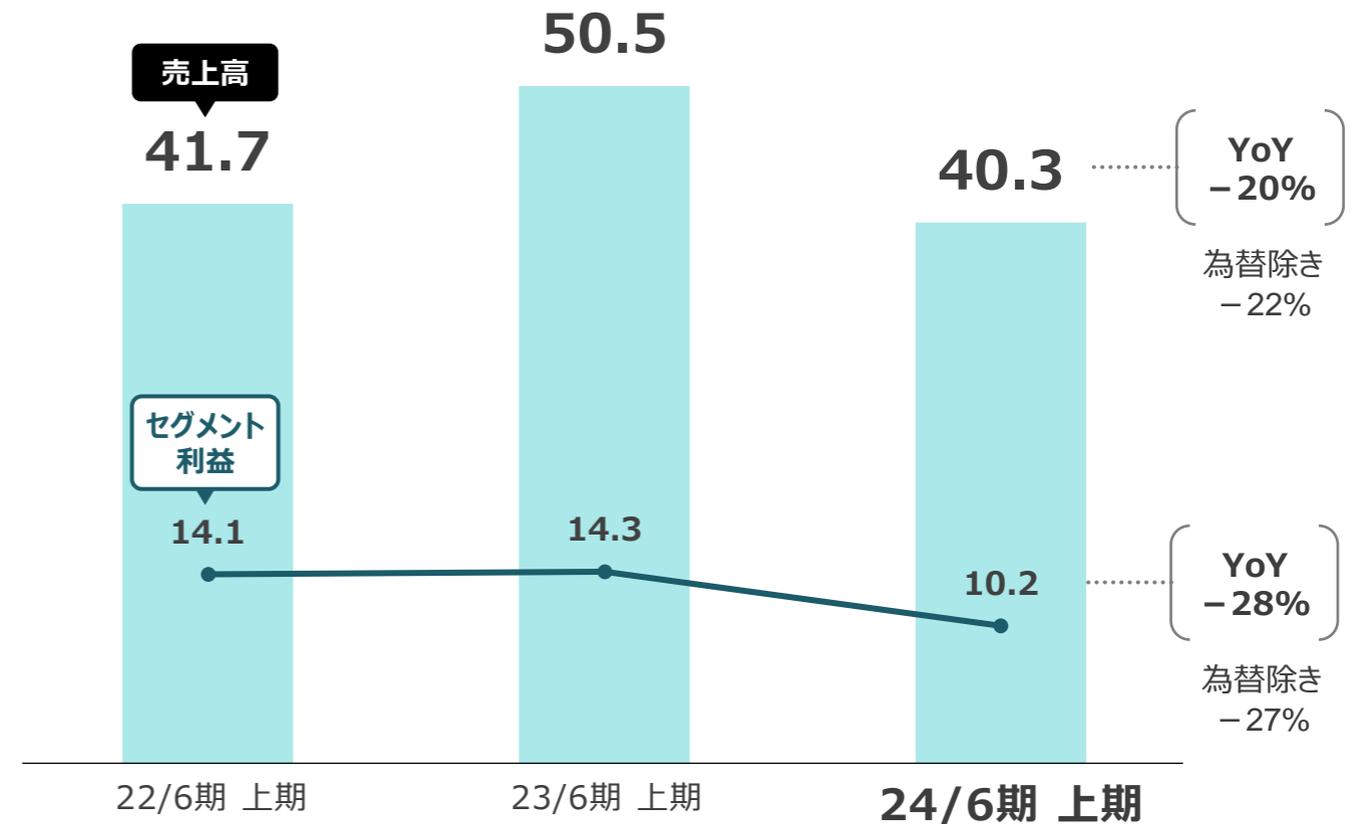
- ・海外が51%減収。主力の北米において、コロナ禍からの急回復を背景とした需要が一巡

為替影響

- ・円安効果^{*1}は売上+0.8億円、利益影響は軽微

*1 2023年6月期2Qの実績為替レートとの比較

(金額：億円)



上期売上高0.8%増、セグメント利益22%減 海外は厳しさ続くものの、国内は底堅く推移

ハイライト

- ・国内が4%増収。CLT*¹などのオフライン調査が増加

ローライト

- ・海外が8%減収、主に英国において苦戦。国内では粗利率低下

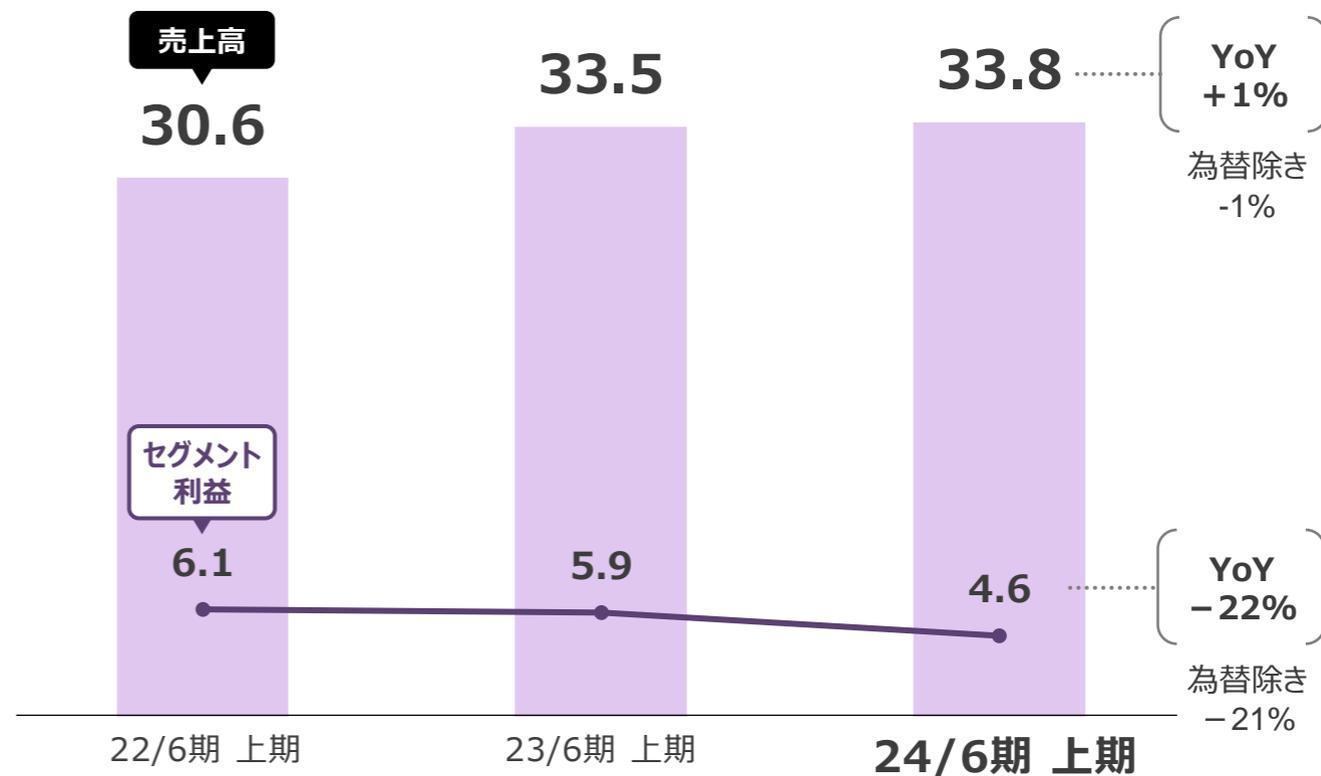
為替影響

- ・円安効果*²は売上+0.6億円、利益影響は軽微

*1 Central Location Test（会場調査）の略。対象者を会場に集めて、アンケートに回答してもらう調査手法。

*2 2023年6月期2Qの実績為替レートとの比較

(金額：億円)



海外事業合計では、需要一巡を主因に**39%減収** 新興国は成長継続

ハイライト

- ・インドは、コンサル・調査会社からの旺盛な調査需要を吸収し、底堅く推移
- ・インドネシアは、政府系エネルギー、自動車、消費財など、業界の偏りなく受注し、好調

ローライト

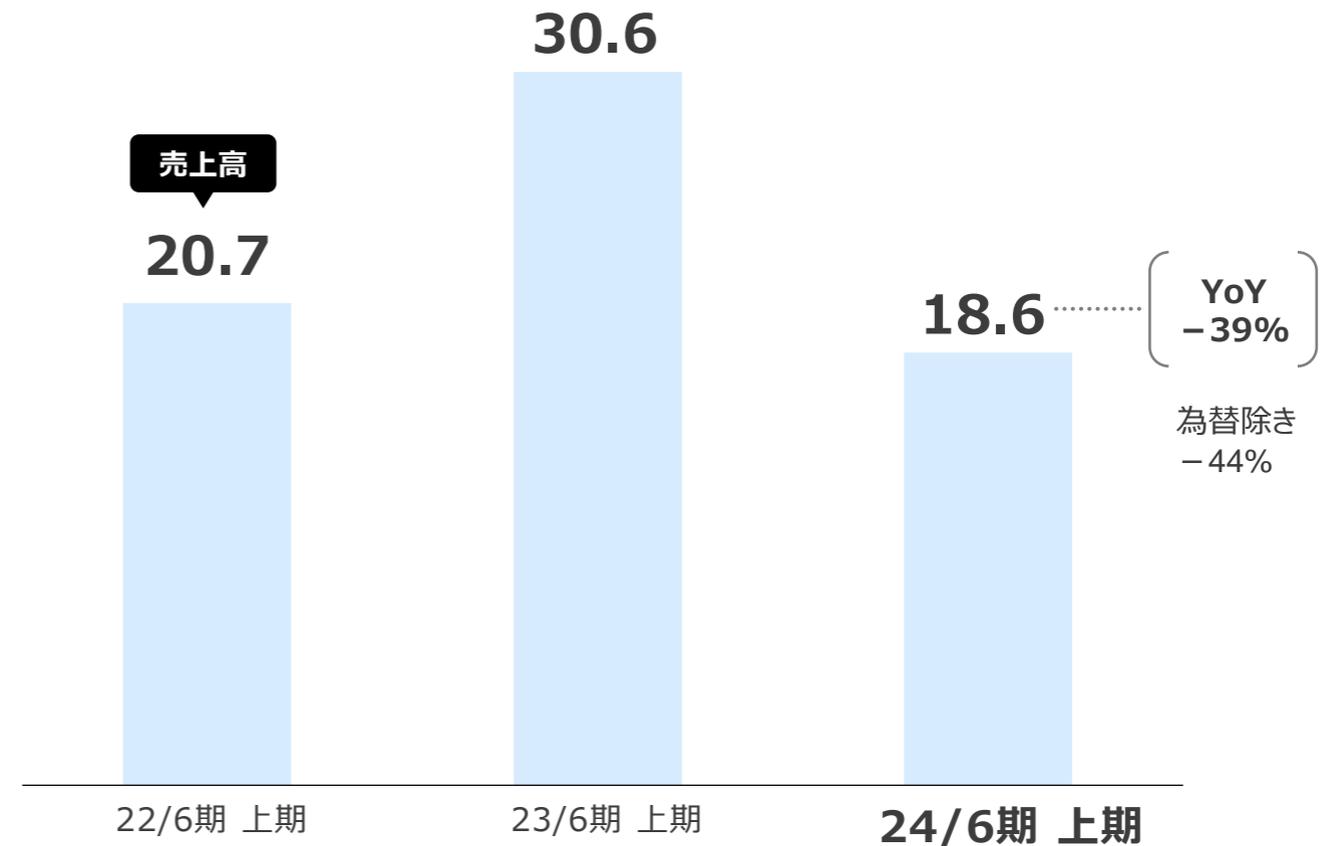
- ・北米の需要集中が一巡、英国も厳しさ続く

為替影響

- ・円安効果*1は海外合計で売上高+1.4億円

*1 2023年6月期2Qの実績為替レートとの比較

(金額：億円)



2 トピックス

メディア・プロモーション系の子会社を統合し **エクスクリエ** 発足
 人材系の旧Fittioは **事業領域を拡大し、社名を オルタナエクス** へ変更



2024年1月1日
 旧ドゥ・ハウスと旧ディーアンドエムが合併

充実したサービスラインナップ

リサーチ

マーケティング戦略立案

SNSマーケティング

広告

エンタメ・コンテンツ活用

クリエイティブ

セールスプロモーション

顧客の商品・サービスのマーケティング課題を解決
 顧客の事業成長に貢献



2024年1月1日
 Fittioから社名変更

“ちょっと先の未来”の選択肢をつくる会社

株式会社オルタナ**エクス**

求職者

多様な働き方を支援
 正社員
 派遣社員 + フリーランス

未来の事業創造を支援
 エンジニア
 クリエイター + マーケター

顧客

“ちょっと先の未来”の事業創造を支援する会社へ領域拡大

エクスクリエ & REECH 自治体からのプロモーション案件受託が加速

企画の運営～プロモーションまでフルサポート

 **excrie**

リサーチ×プロモーション
マーケティングサービス提供

×

 **REECH**

インフルエンサーマーケティング
関連サービスを提供

地方自治体が抱える様々な課題の解決に貢献

案件例

- ① 新潟県三条市
移住支援に関するコミュニケーション
プランのプロモーション
[\(詳細はこちら\)](#)
- ② (公財) 宮崎県観光協会
SNSでのインフルエンサーPR事業
[\(詳細はこちら\)](#)

ITソリューション領域において BPOサービスを提供する **クロス・プロップワークス** 事業拡大 および 雇用創出 を目的に **長岡拠点**を新設

長岡市

- ・中越地方の経済の中心地
- ・大学や専門学校が多数あり、BPO事業を支えるオペレータの採用に最適

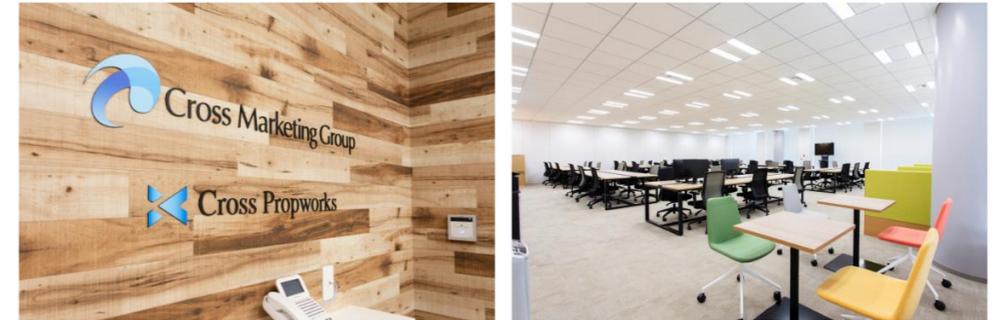
クロス・プロップワークス

- ・2015年設立以来、順調に拡大中
- ・今後のさらなる成長には新拠点の設立が必須

業務領域の拡大によるサービス価値の向上
長岡市における雇用創出

CMGグループ全体の事業成長

Cross Propworks



事業概要

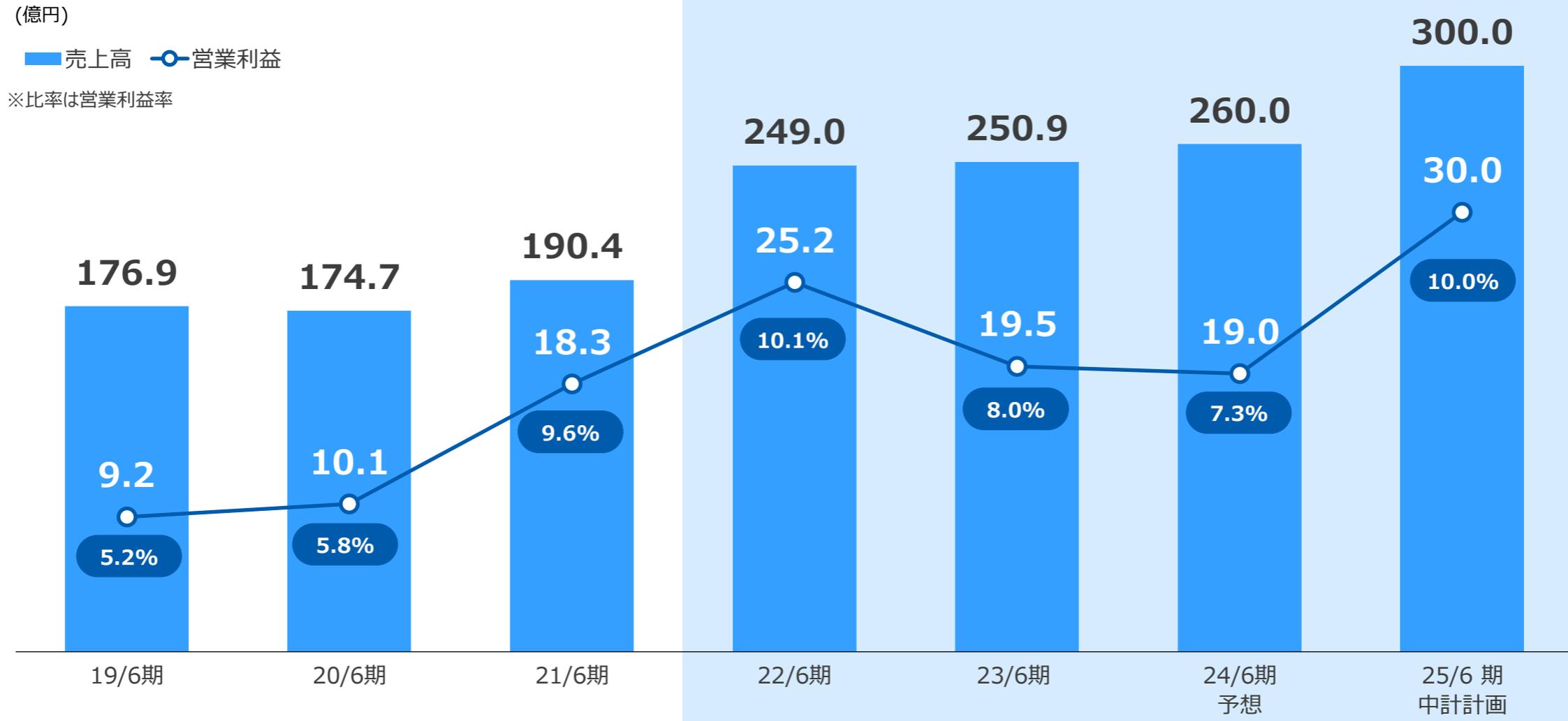
リサーチビジネス支援、品質検証・テストサービス、Webサイト運用サービスや社内情報システム運用支援などといった各種BPO業務を行う

3 2024年6月期 業績予想及び配当計画

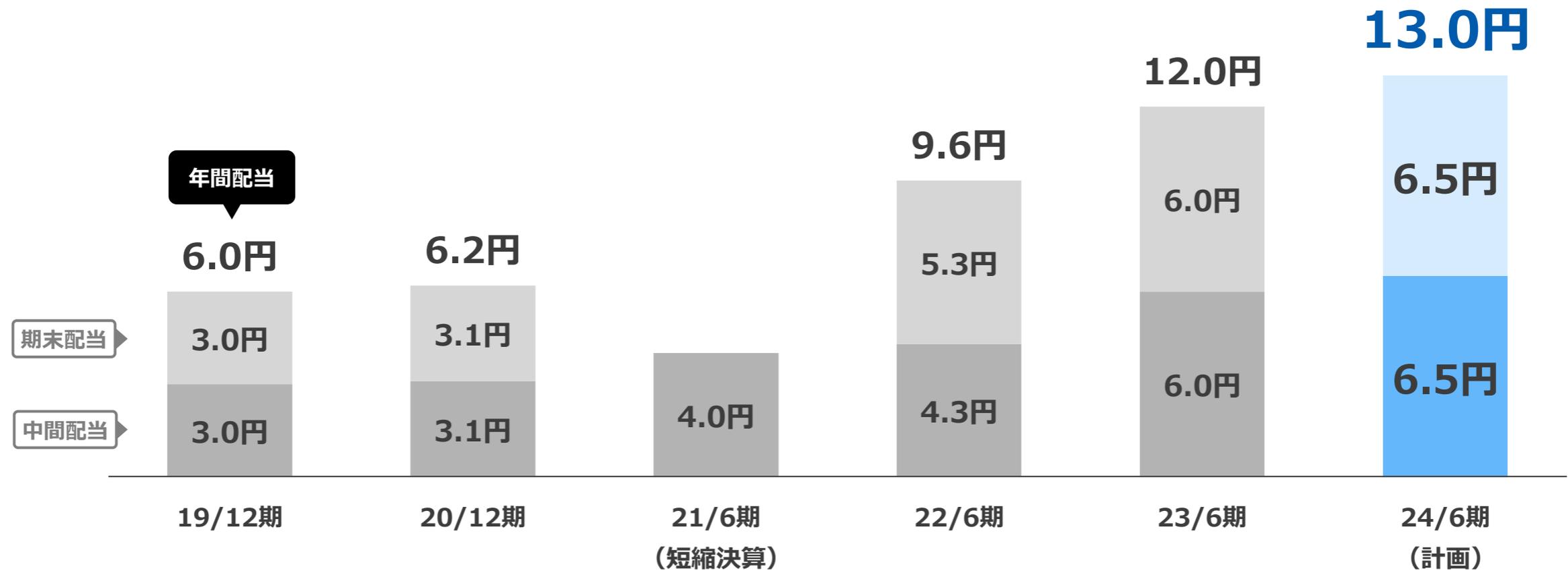
通期業績予想を修正。前期比で売上高4%増、営業利益3%減
主にデータマーケティング事業の収益を調整。配当予想は不変

(億円)	23/6期 実績	24/6期 期初予想	今回予想	期初予想比	前期比
売上高	250.9	300.0	260.0	-13%	+4%
デジタル マーケティング	90.4	120.0	110.0	-8%	+22%
データ マーケティング	97.5	110.0	85.0	-23%	-13%
インサイト	63.0	70.0	65.0	-7%	+3%
営業利益	19.5	30.0	19.0	-37%	-3%
経常利益	18.8	29.0	18.0	-38%	-4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	10.0	18.0	10.0	-44%	-1%
EPS	51.0	90.1	52.0	-42%	+2%
一株当たり配当 (円)	12.0	13.0	13.0	-	+1.0

中期経営計画期間を1年間延長 最終年度目標：売上高300億円・営業利益30億円



配当方針：配当性向15%前後を目安とした継続的な増配
 24/6期通期では13.0円(上期6.5円、下期6.5円)を計画



4 参考データ

エクセル形式の [Fact Sheet](http://www.cm-group.co.jp/ir) は当社IRサイト(www.cm-group.co.jp/ir)内の[こちら](#)に掲載しております。
どうぞご利用ください。

(億円)	23/6期 上期	24/6期 上期	前年同期比 増減率
売上高	130.0	125.1	-4%
売上総利益	54.3	49.4	-9%
(売上総利益率)	(41.8%)	(39.5%)	(-2.3pt)
販売費 及び 一般管理費	41.0	40.1	-2%
(売上高販管費比率)	(31.5%)	(32.0%)	(+0.5pt)
営業利益	13.3	9.3	-30%
(営業利益率)	(10.2%)	(7.4%)	(-2.8pt)
経常利益	12.7	8.8	-31%
特別損益	-0.1	0.0	-
法人税等	4.8	3.0	-37%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	7.6	5.8	-25%

- ① **売上高が減少**
主に、データマーケティング事業が伸び悩み
- ② **売上総利益が減少**
データマーケティング事業の減収が主因
- ③ **販管費は前期並みに抑制**

(億円)	2023年6月末	2023年12月末	増減
流動資産	112.9	114.7	+1.8
現金及び預金	64.8	53.2	-11.6
受取手形及び売掛金	31.4	45.8	+14.4
その他	16.8	15.7	-1.1
固定資産	30.2	30.9	+0.8
のれん	6.2	5.3	-0.9
その他	23.9	25.6	+1.7
総資産	143.1	145.6	+2.5
流動負債	51.5	54.4	+2.9
買掛金	9.8	16.1	+6.2
短期借入金※	13.4	12.9	-0.5
その他	28.2	25.4	-2.8
固定負債	30.7	26.3	-4.5
長期借入金	27.6	22.9	-4.7
その他	3.1	3.4	+0.3
純資産	60.9	65.0	+4.1
自己資本比率	42.0%	44.6%	+2.6pt

現預金は50億円強

前期末比で減少も、事業成長投資、借入金返済への充実に十分な水準を確保

売掛金・買掛金の増加

商戦期末による増加に加え、大型長期案件が増えたことによる増加

自己資本比率は44.6%

前期末比で小幅上昇、健全な水準を確保

※一年以内返済の長期借入金含む

(億円)	23/6期 上期	24/6期 上期	増減額
営業キャッシュフロー	3.7	-2.8	-6.5
税引き前純利益	12.6	8.8	-3.8
減価償却費・のれん償却額	1.9	2.6	+0.7
売上債権の増減額	-6.9	-15.2	-8.4
法人税等の支払額	-5.3	-5.9	-0.6
その他	1.4	7.0	+5.6
投資キャッシュフロー	-3.6	-2.1	+1.5
財務キャッシュフロー	0.3	-6.5	-6.8
短期借入金純増減額	0.3	0.2	-0.1
長期借入の純増減額	6.0	-5.0	-11.0
その他	-6.0	-1.7	+4.3
現金同等物期末残高	55.3	53.2	-2.0

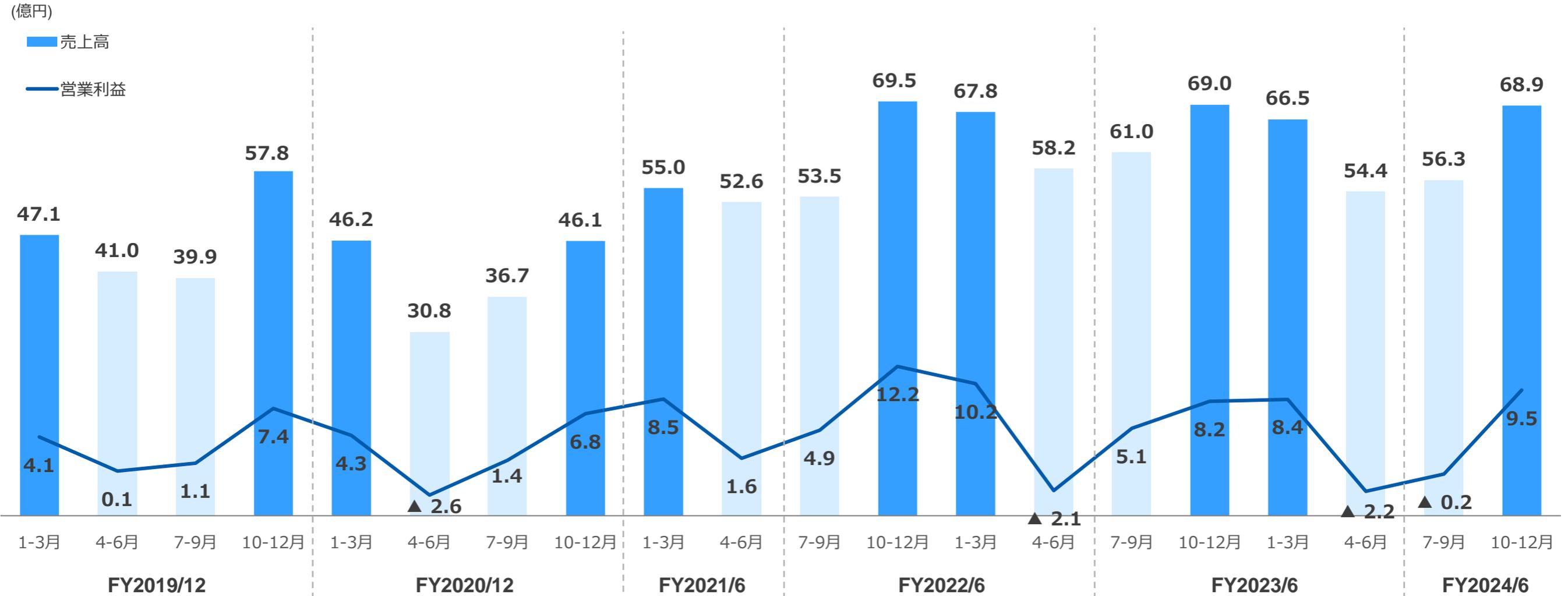
① 税引前純利益が減少

② 現預金水準の堅持

事業成長投資、借入金返済への充実に十分な水準を継続

四半期の収益に季節性あり

10～12月、1～3月が商戦期、4～6月、7～9月は閑散期



カテゴリ	マテリアリティ	具体的取り組み ※数値はすべて2023年6月期実績									
環境 Environment  	気候変動への対応をはじめとした広範な地球環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・TCFD提言への賛同を表明し、TCFDコンソーシアムへ参画 ・CO2排出量 (t-Co2) <table border="0"> <tr> <td>Scope1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Scope2</td> <td>305</td> <td>(オフィス電気使用量に伴う排出量)</td> </tr> <tr> <td>Scope3</td> <td>47</td> <td>(クラウドサービス使用に伴う排出量)</td> </tr> </table> 	Scope1	0		Scope2	305	(オフィス電気使用量に伴う排出量)	Scope3	47	(クラウドサービス使用に伴う排出量)
Scope1	0										
Scope2	305	(オフィス電気使用量に伴う排出量)									
Scope3	47	(クラウドサービス使用に伴う排出量)									
社会 Social   	人的資本の充実 多様性、公平性、包摂性(DE&I)の向上 産学官/幅広いパートナーとの連携による社会貢献活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の刷新 ・管理職を対象とした全20回の研修を実施 ・入社者における女性比率 54.7% ・男性の育休取得率 61.5% ・「モラタメSDGsプロジェクト」で、SDGs達成を支援する団体を支援 									
ガバナンス Governance 	コーポレートガバナンス機能、内部管理体制の充実化 リスクマネジメント、情報セキュリティ、プライバシー保護の更なる強化 ステークホルダーへの適切な情報開示と対話の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役比率 60% ・内部通報制度の整備 ・コンプライアンス教育の実施 ・投資家向け説明会開催数 8回 									
ビジネス Business   	経済的成長とサステナビリティ活動の両立	<ul style="list-style-type: none"> ・サステナビリティ関連調査売上 <ul style="list-style-type: none"> – 国内：6,979万円 – 海外：6,645万円 ・ドゥハウスおよびREECH、地域活性化イベント受託 									

CONTENTS

本資料に関するご注意

本資料は、業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

本資料に関するお問い合わせ先

株式会社 クロス・マーケティンググループ IR室
Mail : ir@cm-group.co.jp

Cross Marketing Group Inc.
<https://www.cm-group.co.jp>